

2025年度 公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費 実績報告書

2026年3月23日

北九州市立大学長 様

(所属・職名) 基盤教育センター 准教授
(氏名) 安部由紀子

公立大学法人北九州市立大学特別研究推進費に係る研究実績について、次の通り報告します。

研究課題名	企業のサステナビリティと社会的責任の発信戦略：優良事例から学ぶ組織への適用可能な知見		
交付額	594,880 円		
共同研究者	所属・職名	氏名	役割分担等

1. 研究の目的

本研究は、「企業はどのような発信戦略を通じて、SDGsをはじめとするサステナビリティおよび社会的責任に関する取り組みを社会に伝えているのか。また、優良事例に基づき、他の組織がどのように実装可能な発信戦略を構築できるのか」を明らかにすることを目的とする。本研究では、サステナビリティ広報の先進的事例を対象に、文献調査およびメディア分析、企業ヒアリングを通じて、発信戦略の特徴および成功要因を体系的に整理する。これにより、企業が社会との関係構築を強化し、持続可能な価値創出を実現するための広報モデルの提示を目指す。

2. 研究の方法

本研究は、当初計画に基づき、以下の三つの方法を組み合わせて実施した。

第一に、国内外の書籍および学術論文を対象とした文献調査を行い、サステナビリティ広報に関する理論的枠組みおよび最新動向の整理を行った。

第二に、マスメディアおよび専門媒体のデータベースを活用した質的・量的分析を実施した。専門誌『広報会議』『オルタナ』の記事を対象とした内容分析を行い、サステナビリティ広報のトレンドおよび優良事例の抽出を行った。特に2誌の比較分析を通じて、日本におけるサステナビリティ広報がどのような経緯で発展してきたのかを実務的観点と社会的文脈の双方から多角的に検討した。また、『日経テレコン』を用いた新聞記事分析も行った。

第三に、申請者が研究主査を務める日本広報学会サステナビリティ広報戦略部会の研究活動とも連携

して、先進的な取り組みを行う企業へのヒアリング調査をした。具体的には、株式会社良品計画・ESG推進部 部長および味の素株式会社・グローバルコミュニケーション部メディアグループ シニアマネージャーへのヒアリングを通じて、実践的な広報戦略および課題に関する質的知見を得た。

加えて、研究の進展に伴い、欧州におけるサステナビリティ広報の先進事例を把握する必要性が高まったことから、補足的調査としてスウェーデン・ルンド大学で開催された欧州広報学会に、個人研究費も一部活用しながら参加し、最新の研究動向および実務知見の収集を行った。なお、本調査は当初計画を補完する位置づけで実施したものであり、研究全体の枠組みは計画通り維持されている。

3. 研究成果

本研究は、当初の研究計画に基づき、概ね計画通りに遂行された。前述の文献調査、記事分析および企業ヒアリングの結果、サステナビリティ広報の動向と実践的知見を明らかにした。これらの成果は、日本広報学会第31回研究発表全国大会において中間的成果として口頭発表を行い、その後、英語論文として取りまとめ、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所の英文ジャーナルに掲載された。

（発表）安部由紀子「専門誌にみるサステナビリティ広報の現在地：『広報会議』『オルタナ』記事分析からの考察」日本広報学会第31回研究発表全国大会、2025年10月12日。

（論文）Yukiko Abe(2026) “Sustainability Communication in Japan: Insights from a Content Analysis of Two Magazines, *Kōhō Kaigi* and *Alterna*,” *Keio Communication Review*, vol.43, pp.23-48, Mar 2026.

※発表予稿集、論文を別添します。論文巻末には、本研究は、北九州市立大学特別研究推進費を受けて実施できた謝辞を記載しております。

また、スウェーデン・ルンド大学で開催された欧州広報学会では、最新の研究動向の把握および国際的研究ネットワークの構築を行った。同学会で得られた知見を上記の口頭発表、論文に生かすとともに、「CEO アクティビズム」に関する新たな研究課題を構想し、公益財団法人吉田秀雄記念事業財団研究助成「CEO アクティビズムの国際比較と日本への示唆」として採択され、2026年度および2027年度の2年間で約315万円の研究助成を受けることとなった。

加えて、本研究成果は教育にも還元され、2025年度に北九州市立大学で開講した特講「サステナビリティ広報」の講義内容に反映された。また、研究を通じて企業との関係構築が進み、2026年度には当該講義においてヒアリング企業のサステナビリティ部門の担当者をゲスト講師として招聘する内諾を得るなど、教育と実務の接続という発展的成果を得た。

なお、本研究は次年度の発展研究として、「2026年度 特別研究推進費（A）『サステナビリティ広報の原則と実践モデル—欧州基準への適応と日本企業の国際広報』」の支援を受け、対象領域を欧州へ拡張し、国際比較の観点からさらなる研究の深化を図る予定である。